

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,072,965	流動負債	11,488,026
現金及び預金	269,970	営業未払金	2,949,038
受取手形	314,379	1年内返済の長期借入金	2,600,000
電子記録債権	545,540	リース債務	1,036,943
営業未収入金	6,873,445	未払金	789,417
契約資産	517,775	未払費用	412,658
リース投資資産	12,381,426	未払法人税等	1,270,382
商品	25,893	未払消費税等	348,366
未成工事支出金	1,496	契約負債	274,097
貯蔵品	8,289	前受金	433,613
前払費用	871,861	預り金	91,596
関係会社預け金	10,152,250	賞与引当金	1,211,456
その他	110,634	役員賞与引当金	67,760
		資産除去債務	2,696
固定資産	45,682,476	固定負債	30,587,133
有形固定資産	34,398,630	関係会社長期借入金	4,200,000
建物	17,268,119	リース債務	17,366,118
構築物	496,270	土地再評価に係る繰延税金負債	13,564
機械及び装置	333,113	退職給付引当金	2,537,183
車両運搬具	452,163	資産除去債務	2,910,616
工具器具及び備品	115,203	預り保証金	3,548,863
土地	6,178,801	長期前受収益	25
リース資産	5,085,403	その他	10,760
建設仮勘定	4,469,555		
無形固定資産	373,944	負債合計	42,075,159
ソフトウェア	329,981	(純資産の部)	
電話加入権	25,487	株主資本	37,157,824
その他	18,476	資本金	3,764,000
投資その他の資産	10,909,900	資本剰余金	3,989,774
投資有価証券	243,997	資本準備金	3,989,774
関係会社株式	3,749,214	利益剰余金	29,404,049
関係会社出資金	317,892	利益準備金	141,230
長期前払費用	306,970	その他利益剰余金	29,262,819
繰延税金資産	1,614,758	配当準備積立金	200,000
差入保証金	4,515,795	圧縮記帳積立金	45,459
その他	161,982	別途積立金	22,160,000
貸倒引当金	△710	繰越利益剰余金	6,857,360
		評価・換算差額等	△1,477,541
		その他有価証券評価差額金	77,561
		土地再評価差額金	△1,555,103
資産合計	77,755,442	純資産合計	35,680,282
		負債・純資産合計	77,755,442

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		59,211,178
営業原価		49,654,586
営業総利益		9,556,591
販売費及び一般管理費		3,110,878
営業利益		6,445,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	88,989	
土地売却協力金	40,000	
その他	68,442	197,431
営業外費用		
支払利息	237,864	
その他	10,048	247,913
経常利益		6,395,231
特別利益		
固定資産売却益	1,788,214	1,788,214
特別損失		
固定資産除売却損	412,188	
固定資産減損損失	20,364	
その他	14,970	447,524
税引前当期純利益		7,735,922
法人税、住民税及び事業税	2,117,969	
法人税等調整額	348,674	2,466,643
当期純利益		5,269,278

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
2021年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	47,895	19,660,000	5,368,037
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△2,436		2,436
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000
剰余金の配当								△1,282,392
当期純利益								5,269,278
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△2,436	2,500,000	1,489,322
2022年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	45,459	22,160,000	6,857,360

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
2021年4月1日残高	25,417,163	33,170,937	74,428	△1,555,103	△1,480,674	31,690,263
事業年度中の変動額						－
圧縮記帳積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
剰余金の配当	△1,282,392	△1,282,392				△1,282,392
当期純利益	5,269,278	5,269,278				5,269,278
土地再評価差額金の取崩						－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			3,132		3,132	3,132
事業年度中の変動額合計	3,986,886	3,986,886	3,132	－	3,132	3,990,019
2022年3月31日残高	29,404,049	37,157,824	77,561	△1,555,103	△1,477,541	35,680,282

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備、並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～26年 車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業においては、建築・建材や日用雑貨やアパレル関連等の運送サービスを提供しています。このような運送サービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、運送サービスが国内での提供であり提供期間が数日間と短い場合は、収益に与える影響が小さいと判断し、積み日時点において収益を認識しております。また、顧客への運送サービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(2) 物流サービス事業

物流サービス事業においては、物流センター内での保管業務や入出庫作業等のサービスを提供しています。保管業務等の一定期間にわたり履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務の充足に伴い収益を認識しております。また入出荷作業等の作業完了時の一時点において履行義務が充足されると判断した取引については、履行義務が完了した一時点において収益を認識しております。

(3) その他事業

その他事業においては、太陽光設置工事や蓄電池の据え付け工事等のサービスを提供しています。このようなサービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高が 558,695 千円、売上原価が 558,695 千円、それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。また、「X. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、営業収益には賃貸収入 4,703,426 千円が含まれております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度計上額

減損損失	20,364 千円
固定資産	34,398,630 千円

当事業年度において、福島営業所の固定資産について減損損失を計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所を単位としてグルーピングを実施しており、減損の兆候があると判定された資産グループについては、当該グループにおける割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。

その結果、当事業年度においては、福島事業所の固定資産について減損損失を認識し、それ以外の資産グループについては割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された事業計画を基礎としております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込み、営業総利益率見込み及び事業計画後の成長率です。新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、当感染症の影響が翌事業年度以降も一定程度は続くものの緩やかに回復し、5年後に回復が見込まれると仮定し、当該仮定を前提に過年度実績等を考慮して算出しております。

営業総利益率及び営業利益率の見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

事業計画後の成長率については、事業計画最終年度以降の不確実性及び事業所の環境を考慮し、成長率を0%～5%と仮定しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、見積りの不確実性が高いため、売上高見込みが変動することに伴い割引前将来キャッシュ・フローの見積額が変動し、減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前・評価性引当額控除後） 2,547,647千円
（繰延税金負債と相殺後の純額は1,614,758千円（繰延税金資産））

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の判定を行い、将来減算一時差異に対して、一時差異等のスケジューリングの結果、繰延税金資産を見積る場合、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断しております。

当年度においては、一時差異等のスケジューリングの結果、評価性引当額9,596千円を繰延税金資産から控除しております。

② 見積りの算出に用いた主な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込み、営業総利益率の見込みです。

新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、当感染症の影響が翌事業年度以降も一定程度は続くものの緩やかに回復し、5年後に回復が見込まれると仮定し、当該仮定を前提に過年度実績等を考慮して算出しております。売上総利益率及び営業利益率の見込みについては、主として過年度実績を考慮して算出しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の収束時期に関連した売上高見込みについては、見積りの不確実性が高いため、売上高見込みが変動することに伴い会社分類が変更になった場合や、スケジューリングの可否の判断が変わった場合、回収可能な繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,608,363千円

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	1,653,292千円
長期金銭債権	204,801千円
短期金銭債務	86,993千円
長期金銭債務	44,187千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	85,641千円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	17,753,796千円
営業原価	658,131千円
販売費及び一般管理費	76,540千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息及び配当金	60,409千円
支払利息	13,599千円
その他営業外収益、特別利益	13,863千円
その他営業外費用、特別損失	24千円
資産購入高	8,832,245千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,800,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,282,392千円	118円74銭	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

① 配当金の総額	1,622,484千円
② 1株当たり配当額	150円23銭
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	370,463 千円
未払事業税	78,161 千円
未払給与	39,892 千円
退職給付引当金	775,870 千円
固定資産償却超過額	306,574 千円
資産除去債務	890,891 千円
その他	95,390 千円
繰延税金資産小計	2,557,243 千円
評価性引当額	△9,596 千円
繰延税金資産合計	2,547,647 千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	348,209 千円
資産除去債務（資産計上）	530,488 千円
圧縮記帳積立金	20,025 千円
その他有価証券評価差額金	34,166 千円
繰延税金負債合計	932,889 千円
繰延税金資産の純額	1,614,758 千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	13,564 千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	13,564 千円

IX. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMSからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理基準に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の用途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMSによるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① リース投資資産	12,381,426	12,464,359	82,932
② 投資有価証券 その他有価証券	242,697	242,697	—
③ 差入保証金	4,515,795	4,376,723	△139,071
資産計	17,139,919	17,083,780	△56,139
④ 関係会社長期借入金	4,200,000	4,197,209	△2,790
⑤ リース債務（長期）	17,366,118	16,898,044	△468,074
⑥ 預り保証金	3,548,863	3,419,822	△129,041
負債計	25,144,982	24,515,077	△599,905

※1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「営業未収入金」「関係会社預け金」「営業未払金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,300

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
② 投資有価証券 その他有価証券	242,697	—	—	242,697
資産計	242,697	—	—	242,697

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① リース投資資産	—	12,464,359	—	12,464,359
③ 差入保証金	—	4,376,723	—	4,376,723
資産計	—	16,841,082	—	16,841,082
④ 関係会社長期借入金	—	4,197,209	—	4,197,209
⑤ リース債務（長期）	—	16,898,044	—	16,898,044
⑥ 預り保証金	—	3,419,822	—	3,419,822
負債計	—	24,515,077	—	24,515,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

- ① リース投資資産
リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ② その他有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- ③ 差入保証金
差入保証金の時価については、償還予定期間を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ④ 関係会社長期借入金
長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑤ リース債務（長期）
リース債務（長期）の時価については、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。
- ⑥ 預り保証金
預り保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

XI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
7,907,767	△2,440,537	5,467,229	5,512,255

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

XII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会社	大和ハウス 工業株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築建材の運搬業務及びその附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	17,278,592	営業未収入金 契約資産	1,069,720 510,832
				固定資産の購入	8,831,615	—	—
				資金の預入 (注3) 利息の受取 (注2)	8,886,911 1,007	関係会社 預け金	10,152,250
				資金の借入 及び返済	—	1年内返済の 関係会社長期 借入金	2,600,000
				利息の支払 (注2)	13,599	関係会社長期 借入金	4,200,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預入はグループCMSによるものであり、取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,303 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	487 円 90 銭